

日本司法支援センターにおける契約の点検結果

日本司法支援センター（以下「支援センター」という。）が平成 26 年度に締結した契約案件について、総務部財務課から提出された別添資料に基づき点検を行った。監事としての意見は下記のとおりである。

記

1 競争性のない随意契約の件数について

別添資料の第 1 表「総表」に示されるように、「競争性のない随意契約」の件数割合は 70.5%であり、平成 25 年度と比較して 4.0%増加しており、依然として高比率で推移している。もっとも、その要因は、業務量の増加等に伴う事務所の移設、職員宿舍借上、システムの改修等に係る契約件数が 71 件と多数に上り、随意契約全体の 87.7%を占めていることによるものであり、特段問題ないものと認められる。

2 個別の随意契約について

個別の随意契約については、別添資料の第 3 表「随意契約一覧表」及び「附属説明書」の 2 の (1) から (3) に記載されているとおりであり、随意契約としたことに理由があるものと認められる。

3 一般競争入札等における一者応札の改善について

一者応札については、平成 25 年度は 7 件、平成 26 年度は 5 件とほぼ同様の件数で推移しており、平成 23 年度の 10 件と比較すると減少傾向にある。

入札への参加が予想される業者へ積極的な入札情報の PR を行うなど、新規業者の開拓を進めていることに加え、入札参加者の拡大を図るため、ホームページに掲示する入札に係る情報として、公告文に加え、入札説明書、仕様書、契約書（案）及び入札者等の各種様式も併せて掲示することにより、入札説明会への出席等をしなくても競争に参加できる措置を講ずるなど、改善に向けた方策を講じてきた効果と認められる。

4 契約に係る情報の公表について

契約事務取扱細則（平成 18 年細則第 2 号）第 25 条の規定により、いわゆる少額随意契約を除く随意契約について、契約の目的、金額、日付、相手方等契約の内容及び随意契約によることとした理由を公表することを定めており、これらに加え、予定価格及び落札率を併せて毎月ホームページにおいて公表している。また、競争入札分も同様にホームページにおいて公表しており、契約情報の適正な公表に努めていることを確認した。

5 複数年契約に関する規定の適正な運用について

会計規程第 14 条で複数年契約を可能とする規定を整備し、自動車リース契約や複合機のリース契約などの複数年契約によるコストメリットが得られる契約については有効に活用しつつ、複数年契約の適正な運用が図られるよう、複数年契約を締結する場合における適正な契約期間を定めて運用していることを確認した。

6 総括

支援センター財務課では、会計規程及び契約事務取扱細則に従って、一般競争入札に付することを原則に契約事務を行っていることに加え、契約事務の適正性が担保されるよう、文書決裁規程により契約金額に応じた決裁権限を定め、金額に応じて総務部長以上の決裁を仰ぐこととするなどの措置が講じられており、契約事務に係る適切な執務体制が維持されているものと認められる。

また、平成 26 年度に締結した契約案件のうち、随意契約としたものは、全てについて、随意契約としたことに理由があるものと認められることから、随意契約の適正性、公正性が確保されているものと認められる。

さらに、一般競争入札等としたものについても、真に競争性が確保されるよう、一者応札の改善のための措置を講じてその成果が得られていることに加え、いわゆる少額随意契約を除くすべての契約について、契約の目的、金額、日付、相手方等契約の内容及び随意契約によることとした理由、予定価格及び落札率を毎月ホームページに公表するなど、契約の透明性の確保に努めているものと認められる。

平成 27 年 6 月 25 日

日本司法支援センター

監 事

藤 本 一 

監 事

山 下 寿 子 

「平成 26 年度日本司法支援センター契約状況表」 附属説明書

1 契約件数及び金額の状況

日本司法支援センター（以下「支援センター」という。）における全ての契約のうち、いわゆる少額随意契約（注）が可能な金額を超える契約の件数と金額については、第 1 表「総表」記載のとおりであり、その概要は以下のとおりである。

（注）いわゆる少額随意契約が可能な金額については、国におけるそれと同じである（契約事務取扱細則（平成 18 年細則第 2 号）第 23 条）。

(1) 「競争性のある契約」について

競争性のある契約は 34 件で契約全体の 29.5%、契約金額は約 3 億 9,672 万円
で全体の 48.2%であり、平成 25 年度と比較して、件数において全体に占める比率は低くなっているが、契約金額においては高くなっている。

(2) 「競争性のない随意契約」について

競争性のない随意契約は 81 件で全体の 70.5%、契約金額は約 4 億 2,670 万円
で全体の 51.8%と、平成 25 年度と比較して、件数において全体に占める比率は高くなっているが、契約金額においては低くなっている。

2 随意契約の内容等

(1) 事務所・宿舍の賃貸借契約

随意契約の件数の比率が高い要因としては、業務量の増加等に伴う事務所の移転による賃貸借契約件数が 1 件、職員宿舍の賃貸借契約件数が 65 件で合計 66 件と多数に上り、契約全体（115 件）の 57.4%、競争性のない随意契約全体（81 件）の 81.5%を占めていることによる。

このような事務所等に係る建物の賃貸借契約については、国及び独立行政法人における随意契約の見直しにおいても、「その場所でないと行政目的が達し得ない等との理由から供給者が特定されるもの（税務署庁舎等の土地建物借料）」であり、競争性のない随意契約によることがやむを得ないと認められるものとして位置付けられている。この点、①支援センターの事務所についても、支援センターが国民に身近な司法の実現を目指して民事法律扶助業務、情報提供業務等を行う法人であることから、その目的を達成するためには、市民が利用しやすい環境にあり、かつ地域の業務量に見合う体制を整えるために相当な面積を確保する必要があること等から、自ずと物件は特定され、また、②職員宿舍の選定についても、職員の職務の能率的な遂行を確保するために当該事務所からの通勤の便等を考慮するとともに、貸与対象職員の職務の級等に応じて専有面積に制限を設けていることや、敷金・礼金のない UR 都市機構が管理する物件又はこれに準じる条件の物件の中から候補物件を選定することとしていること等から、自ずと物件は

特定され、随意契約によることがやむを得ないものである。

なお、これら事務所や職員宿舎は、物件によって賃料が異なることから、契約に当たっては、①事務所の賃貸借については、複数の物件を選定し、その中から利用者の利便性、面積、賃料等を総合的に勘案し、また、②職員宿舎の賃貸借については、複数の物件を選定し、面積、賃料等を総合的に勘案するとともに、上記のとおり敷金や礼金の負担が生じない物件を極力選定している。

(2) 会計監査人契約及び官報公告契約

会計監査人契約は金額にして全体の 2.1%、官報公告契約は金額にして全体の 0.5%を占めており、これらの契約については、その性質上競争契約に馴染まず、随意契約とならざるを得なかったものである。

(3) 上記 1 掲記の諸類型以外の「競争性のない随意契約」に関する個別説明

上記 1 掲記の諸類型以外の「競争性のない随意契約」、すなわち、第 1 表「総表」の「競争性のない随意契約」中の「他との互換性がない契約」については、13 件で全体の 11.3%、契約金額にして約 2 億 4,882 万円で全体の 30.2%となっている。これらの契約案件について、随意契約とした理由は下記のとおりである。

① 第 3 表「随意契約一覧表」No. 69 の「NHK放送受信料」

これは、放送法第 64 条第 1 項に基づいて日本放送協会と契約したものであり、その性質上競争契約に馴染まず、随意契約とならざるを得なかったものである。

② 同表 No. 70～No. 72 の「事務所入居等工事」

これらは、事務所の移転に伴う工事及び機械警備であり、建物及び施設の維持管理上の必要性から、当該工事を施工する者及び機械警備をする者が指定されていたため、随意契約とならざるを得なかったものである。

③ 同表 No. 73～No. 77 の「システム改修、保守等業務委託」

これらは、支援センターの業務システムの開発を行っている業者以外の者に取り扱うことができないものであるため、随意契約とならざるを得なかったものである。

④ 同表 No. 78 の「判例秘書 INTERNET 利用契約一式」

これは、支援センターの法律事務所に勤務する常勤弁護士判例検索ソフト「判例秘書」をインターネット上で使用するための契約であり、当該サービスを提供している者と契約する以外になく、競争もできないことから、随意契約とならざるを得なかったものである。

⑤ No. 79 及び 80 の「指定相談事務所委託費」

これらは、指定相談場所の指定等に関する細則第 2 条に基づく相談体制を執ることができる場所が当該場所しか存在しないため、随意契約とならざるを得なかったものである。

⑥ No. 81 の「複合機保守及び消耗品等の供給」

これは、複写機の再リースに伴う、保守及び消耗品等の供給契約である。

複写機の保守は、メーカー以外に行わないことから、随意契約とならざるを得なかったものである。

3 一般競争入札等における一者応札の改善について

平成 25 年度において、一般競争入札及び総合評価方式 59 件中一者応札は 7 件であったが、平成 26 年度においては、34 件中 5 件となっている。

一者応札となった原因は、支援センターにおいて一般競争入札により各種の調達を実施していることの周知不足にあると考えられるため、ホームページ等を活用して公告することに加え、入札への参加が予想される業者に対して積極的に入札情報の PR を行うなど、参入可能であることについて改めて周知を図ることにより、新規業者の開拓を進めている。また、入札参加者の拡大を図るため、ホームページに掲示する入札に係る情報として、公告文に加え、入札説明書、仕様書、契約書（案）及び入札に係る各種様式等も併せて掲示することにより、入札説明会への出席等をしなくても競争に参加できる措置を講じている。

なお、平成 22 年度において、支援センターのホームページに応募者を増やすための改善方法を公表し、競争性の確保に努めている。

4 契約に係る情報（予定価格及び落札率）の公表について

支援センターでは、契約事務取扱細則（平成 18 年細則第 2 号）第 25 条の規定に基づきいわゆる少額随意契約を除く随意契約については、ホームページにおいて、契約の目的、金額、日付、相手方等契約の内容及び随意契約によることとした理由を公表してきたところ、平成 21 年度からは、上記に加え、予定価格及び落札率を公表事項として追加するとともに、更に競争入札分についても同様に公表を開始し、平成 22 年度以降はこれらを毎月公表することにより、調達の適正化に努めている。

5 契約に関する規程類の整備について

契約に関する規程として、会計規程及び契約事務取扱細則を定めており、これら規程等の中で、契約を締結する場合は、原則として一般競争入札によることとし、例外的に指名競争あるいは随意契約によることができるものとしている。

なお、平成 22 年度において、複数年契約の適正な運用が図られるよう、複数年契約を締結する場合の契約の期間に関する規定を設けて運用している。

※ 会計規程（平成 18 年規程第 1 号）

（期間の定めのない契約及び複数年契約）

第 14 条 理事長は、電気、ガス若しくは水の供給を受け、又は電気通信役務の提供を受ける契約に限り、期間の定めのない契約を締結することができる。

2 理事長は、次の各号に掲げる契約に限り、契約期間が 1 年を超える契約を締結することができる。この場合において、契約の期間は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 不動産の賃貸借契約 3年以内
- (2) 工具、器具、備品若しくはソフトウェアの賃貸借契約又はこれらの保守契約 7年以内
- (3) その他1年を超える契約期間とすることが合理的と認められる契約 3年以内

6 契約事務に係る執行体制について

契約に関しては、会計規程及び契約事務取扱細則に従って事務処理を行っている。具体的には、契約に当たり、一般競争入札によることを原則とし、事務担当者が一般競争入札手続に関する決裁を起案し、財務課内の決裁を経た上、金額に応じて総務部長以上の決裁を仰ぐこととして、その適正性を担保している。また、性質的に随意契約とならざるを得ないもの又はいわゆる少額随意契約によるものについては、事務担当者において、必要性、妥当性及び相当性を判断した上、金額に応じて同様に決裁を仰ぐものとしている。

※ 文書決裁規程（平成18年規程第6号）別表に基づき、予定価格が50万円未満の契約は財務課長、50万円以上300万円未満のものは総務部長、300万円以上1,000万円未満のものは事務局長、1,000万円以上のものは理事長決裁となっている。

平成26年度日本司法支援センター契約状況表

(平成27年3月31日現在)

第1表

	件数		金額	
	件	%	円	%
競争性のある契約	34	29.6	396,723,174	48.2
うち一般競争入札	27	23.5	289,395,150	35.1
うち総合評価方式	7	6.1	107,328,024	13.0
うち企画競争	0	0.0	0	0.0
競争性のない随意契約	81	70.5	426,701,693	51.8
事務所・宿舎の賃貸借契約	66	57.4	156,471,527	19.0
会計監査人契約	1	0.9	17,280,000	2.1
官報公告契約	1	0.9	4,132,485	0.5
他との互換性がない契約	13	11.3	248,817,681	30.2
その他の契約	0	0.0	0	0.0
合計	115	100.1	823,424,867	100.0

(注) 随意契約の主な内訳

	件数	随契に占める割合(%)	金額	随契に占める割合(%)
事務所契約	1件	1.2	50,122,800円	11.7
借上宿舎契約	65件	80.2	106,348,727円	24.9
システム関係契約	5件	6.2	207,839,520円	48.7
合計	71件	87.7	364,311,047円	85.4

(参考)

平成25年度

	件数		金額	
	件	%	円	%
競争性のある契約	59	33.5	646,686,550	47.0
うち一般競争入札	49	27.8	432,151,657	31.4
うち総合評価方式	10	5.7	214,534,893	15.6
うち企画競争	0	0.0	0	0.0
競争性のない随意契約	117	66.5	729,569,462	53.0
事務所・宿舎の賃貸借契約	84	47.7	247,490,557	18.0
会計監査人契約	1	0.6	17,325,000	1.3
官報公告契約	1	0.6	4,103,460	0.3
他との互換性がない契約	31	17.6	460,650,445	33.4
その他の契約	0	0.0	0	0.0
合計	176	100.0	1,376,256,012	100.0

一般競争による契約一覧表

一般競争による契約一覧表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
1	デジタルフルカラー複合機保守付リース契約一式	H26.4.4	23,412,240	入札	29,268,180	79.99%	東京都中央区日本橋本町1-5-4 コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	
2	「東日本大震災の被災者等への法的支援に関するニーズ調査最終報告書」印刷・発送業務一式	H26.4.11	1,602,180	入札	1,774,440	90.29%	東京都文京区関口1-9-7 株式会社交文社	
3	平成26年度日本司法支援センター定期広報誌印刷・発送業務一式	H26.6.30	14,325,120	入札	14,994,720	95.53%	岡山市北区青江一丁目24番19号 協同精版印刷株式会社	落札者以外無効(4社)
4	自動体外式除細動器(AED)バッテリー購入等一式	H26.6.30	3,559,680	入札	3,592,080	99.10%	千葉県花見川区幕張本郷1丁目3番33号 千葉総合警備保障株式会社	
5	日本司法支援センター和歌山地方事務所間仕切り工事等一式	H26.7.31	5,633,280	入札	9,942,480	56.66%	東京都港区港南1-8-35 コクヨマーケティング株式会社	
6	秋田地方事務所鹿角地域事務所什器・備品購入・設置一式	H26.8.4	4,276,800	入札	4,876,200	87.71%	秋田市大町4-3-35 株式会社那波伊四郎商店	
7	和歌山地方事務所移転作業一式	H26.8.31	1,468,800	入札	1,476,360	99.49%	和歌山市冬野1251番地の1 株式会社山水組	
8	テレビ会議システム保守付リース契約一式	H26.9.9	1,682,856	入札	1,987,200	84.68%	東京都中央区日本橋浜町2-62-6 株式会社エム・ビー・アイ 東京都港区港南2-15-3 NECキャピタルソリューション株式	
9	口座振替による収納代行業務委託一式	H26.9.16	67,161,536	入札	83,522,880	80.41%	大阪市浪速区湊町1-2-3 株式会社アプラス	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
10	平成26年度日本司法支援センター職員昇格試験における筆記試験問題作成及び採点事務に関する業務委託一式	H26.9.19	1,669,680	入札	1,858,680	89.83%	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 株式会社日本経営協会総合研究所	
11	日本司法支援センター広報グッズ作製・発送業務一式	H26.10.1	1,564,272	入札	1,950,480	80.20%	新潟県長岡市今朝白2-8-3 株式会社東亜	
12	法テラス白書平成25年度版印刷・発送業務一式	H26.10.14	1,446,336	入札	1,480,680	97.68%	熊本市南区近見4-8-31 敷島印刷株式会社	
13	弁護士賠償責任保険契約一式	H26.10.22	1,686,490	入札	2,045,000	82.47%	東京都新宿区西新宿1-26-1 損害保険ジャパン日本興亜株式会社	
14	デジタルフルカラー複合機保守付リース契約一式	26.11.14	15,200,760	入札	16,656,840	91.26%	東京都港区芝浦1-1-1 コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社 東京都港区海岸1-14-22 日通商事株式会社東京支店	
15	日本司法支援センターの認知状況等調査業務委託一式	H27.1.27	1,404,000	入札	1,967,760	71.35%	東京都新宿区西新宿3-20-2 株式会社クロス・マーケティング	
16	ファイルサーバ保守付リース契約一式	H27.2.1	13,996,800	入札	28,570,320	48.99%	東京都港区港南2-15-3 株式会社富士通マーケティング 東京都千代田区神田練塀町3 東京センチュリーリース株式会社	
17	日本司法支援センター民事法律扶助立替金に係る集金代行業務等委託一式	H27.2.2	92,523,600	入札	100,685,160	91.89%	東京都千代田区麴町5-2-1 株式会社オリエントコーポレーション	1. 初期導入費用 350,000円 2. 月額費用 ①月額基本手数料 31,000円 ②督促状作成・発送手数料(1件当たり)62円 ③集金代行事務取扱手数料(1件当たり)20円 [全て税抜]
18	日本司法支援センター平成27年度刊行物印刷・発送業務一式	H27.2.3	1,942,682	入札	2,652,480	73.24%	熊本市南区近見4-8-31 敷島印刷株式会社	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
19	ファクシミリによる一斉 同報業務委託一式	H27.2.6	2,391,638	入札	3,487,320	68.58%	東京都港区虎ノ 門4-3-13 株式会社ネクスウ エイ	
20	平成27年度日本司法 支援センター職員採用 試験における採用事務 委託委託業務契約	27.3.18	3,180,600	入札	3,228,120	98.53%	渋谷区恵比寿南 1-20-6第21荒井 ビル4階 株式会社トライ アンプ	
21	日本司法支援センター 被災地出張所(宮城 県)自動車運行管理業 務請負一式	H27.3.20	8,592,480	入札	12,856,320	66.83%	東京都新宿区西 新宿2-1-1 株式会社セノン	
22	日本司法支援センター 被災地出張所(福島 県)自動車運行管理業 務請負一式	H27.3.20	6,816,960	入札	8,760,960	77.81%	東京都新宿区西 新宿2-1-1 株式会社セノン	
23	日本司法支援センター 被災地出張所(岩手 県)自動車運行管理業 務請負一式	H27.3.30	7,257,600	入札	7,361,280	98.59%	東京都調布市調 布ヶ丘3-6-3 大新東株式会社	
24	戸籍附票又は住民票 の写しの取得代行に係 る業務に関する委託契 約	H27.3.20	1,040,000	入札	2,800,000	37.14%	東京都新宿区西 新宿7-21-3 スリープロ株式会 社	
25	平成27年度社会保険 手続等業務委託一式	H27.3.20	1,260,360	入札	1,530,360	82.36%	東京都江戸川区 船堀3-1-6 社会保険労務士 法人人事給与	
26	平成27年度産業医業 務委託契約一式	H27.3.20	3,164,400	入札	3,164,400	100.00%	東京都渋谷区松 濤2-15-1 株式会社ドクター トラスト	
27	平成27年度総合メン タルヘルスケア(EAP)構 築プログラムに関する 業務委託契約一式	H27.3.30	1,134,000	入札	1,192,320	95.11%	東京都千代田区 外神田5-2-1 ティーベック株式 会社	

総合評価による契約一覧表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
1	「平成26年度法テラスシンポジウム」運営業務等委託一式	H26.9.16	4,850,064	入札 (総合評価)	8,046,000	60.28%	東京都新宿区下落合1-4-1 株式会社シミズオクト	
2	広報誌「季刊ほうてらす」デザイン制作業務委託一式	H26.5.16	4,838,400	入札 (総合評価)	7,367,760	65.67%	東京都渋谷区富ヶ谷1-46-7 プレミアブラン代々木公園706 株式会社サステナ	
3	平成26年度情報提供業務の対応品質等の向上のための調査等業務一式	H26.6.25	4,651,560	入札 (総合評価)	7,905,600	58.84%	大阪市中央区内本町二丁目2番5号 株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティングアクト	
4	情報化統括顧問業務委託	H26.9.30	4,752,000	入札 (総合評価)	7,737,120	61.42%	東京都品川区西五反田6-2-7 株式会社ブレインワークス	
5	「東日本大震災法律援助事業」周知のための広報業務委託一式	26.11.17	34,560,000	入札 (総合評価)	45,328,680	76.24%	山形市七日町4-16-18 株式会社山形アドビューロ	
6	多言語電話通訳サービス業務委託契約一式	H27.3.16	3,456,000	入札 (総合評価)	3,474,360	99.47%	東京都渋谷区代々木4-36-19リゾート トラスト東京ビル ディー・キュービック株式会社	
7	平成27年度日本司法支援センターリスティング広告出稿業務	27.3.25	50,220,000	入札 (総合評価)	51,531,120	97.46%	中央区銀座7-16-12 株式会社朝日広告社	

随意契約一覧表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
1	和歌山地方事務所事務所賃貸借契約	H26.5.29	50,122,800	随意	50,122,800	100.00%	利用者の利便性、執務環境、耐震性能等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	和歌山市湊二丁目12番24号 合資会社湊組	
2	山形地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H26.4.1	1,217,250	随意	1,217,250	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
3	岐阜地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H26.4.1	1,563,690	随意	1,563,690	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
4	茨城地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H26.4.1	1,623,000	随意	1,623,000	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
5	岡山地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H26.4.1	1,747,852	随意	1,747,852	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	大阪府柏原市大字雁多尾畑6279番地 有限会社三樹	
6	千葉地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H26.4.1	1,831,180	随意	1,831,180	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	千葉県浦安市富士見5-17-9 合同会社泉屋	
7	本部借上宿舍賃貸借契約	H26.4.1	1,949,970	随意	1,949,970	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都杉並区永福町4-1-4 株式会社ラントハウジング	
8	仙台コールセンター借上宿舍賃貸借契約	H26.4.1	2,304,375	随意	2,304,375	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	宮城県仙台市宮城野区1-6 株式会社エスコム	
9	東京地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H26.4.1	2,579,250	随意	2,579,250	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都豊島区豊島区東池袋3-1-1サンシャイン60-41階 株式会社 ハウスメイ パートナーズ	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
10	長野地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.4.9	1,763,600	随意	1,763,600	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都港区港南2-16-1 大東建物管理株式会社	
11	本部借上宿舍賃 貸借契約	H26.5.26	2,032,800	随意	2,032,800	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 独立行政法人都市再生機構	
12	鹿児島地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.7.5	1,432,254	随意	1,432,254	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人のため公表しない	
13	千葉地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.7.12	2,166,032	随意	2,166,032	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都江戸川区 平井3-4-6-109 合同会社松井	
14	茨城地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.7.16	1,221,600	随意	1,221,600	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人名のため公表しない	
15	青森地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.7.19	1,599,840	随意	1,599,840	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都江東区有明3丁目7番18号 有明セントラルタワー7階 大和リビングマネジメント株式会社	
16	福岡地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.7.28	1,028,400	随意	1,028,400	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	福岡市中央区長浜二丁目2番4号 独立行政法人都市再生機構九州支社	
17	秋田地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.8.6	1,832,200	随意	1,832,200	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人名のため公表しない	
18	長崎地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.9.12	1,354,000	随意	1,354,000	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人名のため公表しない	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
19	長崎地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.10.1	1,524,000	随意	1,524,000	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	長崎市桜町8-31 シャイニングスター ビル801 有限会社シャイン ニングスタービル	
20	福島地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.11.6	1,556,480	随意	1,556,480	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人名のため公表 しない	
21	青森地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.12.2	1,424,000	随意	1,424,000	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人名のため公表 しない	
22	釧路地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.12.3	1,434,400	随意	1,434,400	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人名のため公表 しない	
23	徳島地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.12.10	1,561,400	随意	1,561,400	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	徳島市徳島町3- 5 有限会社阿部珈 琲館	
24	福島地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.12.15	1,404,160	随意	1,404,160	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人名のため公表 しない	
25	函館地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.12.16	1,304,000	随意	1,304,000	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人名のため公表 しない	
26	静岡地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.12.17	1,564,800	随意	1,564,800	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人名のため公表 しない	
27	群馬地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.12.19	1,462,544	随意	1,462,544	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人名のため公表 しない	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
28	山口地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.12.20	1,131,200	随意	1,131,200	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
29	福岡地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.12.20	1,358,544	随意	1,358,544	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都江東区有明3-7-18 有明セントラルタワー7階 大和リビングマネジメント株式会社	
30	大阪地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.12.22	1,053,068	随意	1,053,068	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
31	岡山地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.12.22	1,381,170	随意	1,381,170	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
32	兵庫地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.12.22	1,570,320	随意	1,570,320	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
33	大阪地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.12.22	1,990,496	随意	1,990,496	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都千代田区丸の内3-1-1 ジェイエムエル I 合同会社	
34	大阪地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.12.23	1,962,686	随意	1,962,686	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都千代田区丸の内3-1-1 ジェイエムエル I 合同会社	
35	熊本地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.12.24	1,331,000	随意	1,331,000	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
36	岐阜地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.12.24	1,621,720	随意	1,621,720	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
37	大阪地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H26.12.24	1,960,170	随意	1,960,170	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都千代田区丸の内3-1-1 ジェイエムエル I 合同会社	
38	千葉地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H26.12.25	1,714,640	随意	1,714,640	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
39	大阪地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H26.12.25	1,982,850	随意	1,982,850	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都千代田区丸の内3-1-1 ジェイエムエル I 合同会社	
40	広島地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H26.12.26	1,456,141	随意	1,456,141	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	広島県安佐北区 亀崎1-4-5 有限会社ライブ コーポレーション	
41	新潟地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H27.1.1	1,489,400	随意	1,489,400	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
42	滋賀地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H27.1.1	3,378,636	随意	3,378,636	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
43	和歌山地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H27.1.5	1,537,300	随意	1,537,300	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
44	長崎地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H27.1.5	1,633,400	随意	1,633,400	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
45	長崎地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H27.1.5	1,868,520	随意	1,868,520	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
46	三重地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H27.1.6	2,053,870	随意	2,053,870	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	津市栄町3-115 積和不動産中部 株式会社	
47	千葉地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H27.1.27	1,735,880	随意	1,735,880	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	千葉市美浜区中 瀬2-6-1 積和不動産関東 株式会社	
48	富山地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H27.2.1	1,531,488	随意	1,531,488	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都港区港南2 -16-1 大東建物管理株 式会社	
49	沖縄地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H27.2.1	1,881,000	随意	1,881,000	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人名のため公表 しない	
50	兵庫地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H27.2.1	2,044,933	随意	2,044,933	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都江東区有 明3-7-18 有明 セントラルタワー7 階 大和リビングマネジ メント株式会社	
51	岩手地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H27.2.8	1,504,080	随意	1,504,080	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	茨城県土浦市桜 町2-14-7 メゾ ン桜町301 片桐興産株式会 社	
52	愛知地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H27.2.27	1,238,016	随意	1,238,016	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	名古屋市中区錦2 -4-3 錦パーク ビル16階 エイブル保証株式 会社名古屋支店	
53	青森地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H27.3.12	1,435,240	随意	1,435,240	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人名のため公表 しない	
54	新潟地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H27.3.23	1,184,840	随意	1,184,840	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	新潟市中央区礎 町通一ノ町1980 有限会社黒川商 会	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
55	岐阜地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H27.3.24	1,371,840	随意	1,371,840	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	愛知県名古屋 北区志賀本通2丁 目41番地 株式会社リアルエ スト	
56	広島地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H27.3.24	1,558,190	随意	1,558,190	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	広島県広島市安 佐南区沼田町阿 戸3113 有限会社衣笠産 業	
57	本部借上宿舍賃 貸借契約	H27.3.27	1,714,560	随意	1,714,560	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都港区港南 二丁目16番1号 大東建物管理株 式会社	
58	本部借上宿舍賃 貸借契約	H27.3.27	1,880,760	随意	1,880,760	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都港区港南 二丁目16番1号 大東建物管理株 式会社	
59	徳島地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H27.3.27	1,973,280	随意	1,973,280	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	徳島県徳島市八 万町中津浦24-41 有限会社ケイアイ ジイ	
60	鹿児島地方事務 所借上宿舍賃貸 借契約	H27.3.28	1,338,336	随意	1,338,336	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都中央区京 橋1-1-5 セントラ ルビル 株式会社アパマン ショップサブリース	
61	長野地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H27.3.29	1,606,112	随意	1,606,112	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人名のため公表 しない	
62	千葉地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H27.3.31	1,255,200	随意	1,255,200	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都新宿区西 新宿6-5-1 独立行政法人都 市再生機構	
63	函館地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H27.3.31	1,460,070	随意	1,460,070	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	北海道函館市桔 梗5丁目14番5号 有限会社アリエー テ	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
64	広島地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H27.3.31	1,492,894	随意	1,492,894	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	広島県広島市安佐北区亀崎1-4-5 有限会社ライブコーポレーション	
65	札幌地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H27.3.31	1,528,320	随意	1,528,320	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人名のため公表しない	
66	本部借上宿舍賃貸借契約	H27.3.31	1,655,480	随意	1,655,480	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	滋賀県草津市上笠1-17-24 有限会社Family Hikida	
67	平成26事業年度 日本司法支援センター会計監査 業務契約	H26.10.31	17,280,000	随意	76,131,360 (4事業年度分)	90.79%	法務大臣が選任するため(総合法律支援法第48条において準用する独立行政法人通則法第40条)。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区津久戸町1-2 有限責任 あずさ監査法人	入札(総合評価落札方式)を実施し、第3期中期目標期間における候補者名簿を作成した。
68	日本司法支援センター平成25事業年度財務諸表官報公告掲載	H26.10.31	4,132,485	随意	4,132,485	100.00%	本件を実施できるものは同者以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都千代田区神田錦町1-2 東京官書普及株式会社	
69	NHK放送受信料	H26.4.1	1,937,893	随意	1,937,893	100.00%	本件契約は放送法により定められたものであり、同法に基づき日本放送協会に受信料を支払うものである。	会計規程第18条第1項第1号	東京都渋谷区富ヶ谷1-18-4 アピストビル2F NHK営業サービス株式会社	
70	和歌山地方事務所移転に伴う原状回復工事	H26.7.30	2,480,000	随意	2,536,410	97.78%	賃貸借契約上、ビル指定業者との契約が必要であるため。	会計規程第18条第1項第1号	和歌山市西浜921番地 上起建設株式会社	
71	和歌山地方事務所移転に伴う電気空調工事等一式	H26.8.5	4,104,000	随意	4,437,720	92.48%	賃貸借契約上、ビル指定業者との契約が必要であるため。	会計規程第18条第1項第1号	和歌山市小松原通三丁目69番地 株式会社浅川組	
72	非常通報システムの設置及び警備業務委託一式	H26.8.27	1,000,620	随意	1,000,620	100.00%	賃貸借契約上、ビル指定業者との契約が必要であるため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区元赤坂1-6-6 総合警備保障警備会社	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
73	コールセンターシステム(電話基盤)関連機器及びソフトウェアに係る保守業務委託契約一式	H26.4.1	18,182,880	随意	18,190,397	99.96%	当システムの開発は株式会社富士通マーケティングによって行われ、本件業務に係るノウハウを有し確実に実施できる者は、開発元である同社以外には存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都文京区後楽1-7-27 後楽鹿島ビル 株式会社富士通マーケティング	
74	コールセンターシステム(電話基盤・CRMシステム)に係るアプリケーション保守業務委託契約	H26.4.1	20,852,640	随意	20,859,768	99.97%	当システムの開発は株式会社富士通マーケティングによって行われ、本件業務に係るノウハウを有し確実に実施できる者は、開発元である同社以外には存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都文京区後楽1-7-27 後楽鹿島ビル 株式会社富士通マーケティング	
75	業務管理システム及び債権管理システムに係るアプリケーション保守業務委託契約一式	H26.4.1	33,588,000	随意	33,649,862	99.82%	当システムの開発は富士通株式会社によって行われ、本件業務に係るノウハウを有し確実に実施できる者は、開発元である同社以外には存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	
76	償還金自動払込対象金融機関拡大対応改修に係る開発作業委託契約一式	H26.4.23	132,840,000	随意	#####	99.55%	当システムの開発は富士通株式会社によって行われ、本件業務に係るノウハウを有し確実に実施できる者は、開発元である同社以外には存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	
77	業務管理システムDBサーバへのWindows Server 2008 R2 SP1 パッチ適用後の動作検証作業	H26.8.29	2,376,000	随意	2,424,114	98.02%	本件業務に係るノウハウを有し確実に実施できる者が富士通株式会社以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区東新橋一丁目5番2号 富士通株式会社	
78	判例秘書INTERNET利用契約一式	H26.4.1	26,853,120	随意	31,246,560	85.94%	本件契約は常勤弁護士業務を行うため必須であり、当該業者以外に供給することができないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区南青山2-16-8 株式会社エル・アイ・シー	
79	北千住指定相談所事務委託	H26.4.1	1,080,000	随意	1,080,000	100.00%	指定相談場所の指定等に関する細則第2条に基づき、相談態勢をとることが同場所しかないため	会計規程第18条第1項第1号	東京都千代田区霞が関1-1-3 東京弁護士会	
80	渋谷指定相談所事務委託	H26.4.1	1,620,000	随意	1,620,000	100.00%	指定相談場所の指定等に関する細則第2条に基づき、相談態勢をとることが同場所しかないため	会計規程第18条第1項第1号	東京都渋谷区神南1-22-8 渋谷東日本ビル5階 弁護士法人渋谷シビック法律事務所	
81	複合機保守及び消耗品等の供給	H26.6.30	1,902,528	随意	1,902,528	100.00%	本件業務に係るノウハウを有し確実に実施できる者が富士ゼロックス株式会社以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区六本木三丁目1番1号 富士ゼロックス株式会社	

